

(様式第1号)

エネルギー供給温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	Japan電力株式会社				
代表者名	氏名	中田 祐介	役職名	代表取締役	
主たる事務所の所在地	〒171-0021 東京都豊島区西池袋一丁目4-10				
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則第15条第2項に該当する小売電気事業者			
	<input type="checkbox"/>	その他の事業者			
主たる事業の概要	一般社団法人日本卸電力取引所から調達した電力を用いて、沖縄県及び離島を除く全国に電力の小売供給を行っております。				
		基準年度実績	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
電力供給量(総量)	千kWh	328,083	211,430	380,962	
電力供給量(長野県)	千kWh	14,392	6,615	9,795	

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	2022	年度	計画期間	2023	年度～	2025	年度
報告対象年度	2024	年度					

3 公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	ご要望がございましたら、随時対応いたします。 部署：業務企画部 連絡先：03-6709-2402
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧 (閲覧場所・時間等)	
<input checked="" type="checkbox"/>	その他	

(様式第1号)

4 エネルギーの供給に係る地球温暖化対策のための基本方針

温室効果ガスを排出しない電源からの供給を一定以上確保し、温暖化の防止に努めます。

5 エネルギー供給温暖化対策計画の推進に係る体制

責任部署：業務企画部

業務企画部を中心に、温室効果ガスを排出しない電源からの供給について継続して検討いたします。

太陽光・蓄電池を組合したプランの設計と拡販を検討、継続して参ります。

(様式第1号)

6 供給するエネルギーの製造等に伴い排出される二酸化炭素の量の削減に関する目標等

基準年度	基礎排出係数	0.000554	t-CO ₂ /kWh
2022年度	調整後排出係数	0.000564	t-CO ₂ /kWh
目標年度	目標排出係数	0.000450	t-CO ₂ /kWh
2025年度	目標削減率	18.77	%
目標設定に関する説明	卒FIT太陽光発電の買取を進めることにより、電源の再エネ比率を高めま す。		
第一年度	基礎排出係数	0.000429	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000346	t-CO ₂ /kWh
2023年度	削減率	22.56	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	91	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	非化石証書の購入量が大幅に増加したため。		
第二年度	基礎排出係数	0.000456	t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数	0.000392	t-CO ₂ /kWh
2024年度	削減率	17.68	%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量	174	千t-CO ₂
排出係数等の増減理由	全供給量に対する非化石証書の購入量の比率が下がったため。		
第三年度	基礎排出係数		t-CO ₂ /kWh
	調整後排出係数		t-CO ₂ /kWh
2025年度	削減率		%
	エネルギーの製造等に伴い排出されたCO ₂ 量		千t-CO ₂
排出係数等の増減理由			

(様式第1号)

7 上記6の目標を達成するための措置

卒FIT太陽光発電の買取を進めることにより、電源の再エネ比率を高めます。

8 調達する電気の電源構成に関する見通しと実績

区分	調達する電気の電源構成の割合 (W・h比)								
基準年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.3	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	82.5	%
2022 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 (常時BU、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	17.2	%
最終年度における見通し ^{※1}	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	5	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	80	%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 (常時BU、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	15	%
第一年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.52	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}	99.4	%
2023 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}	0.08	%	その他 ()		%
第二年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)	0.19	%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2024 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 (常時BU、他社から卸売を受け、発電所の特定ができない電気)	99.81	%
第三年度	石炭火力		%	原子力		%	再生可能エネルギー源 (水力及びFIT電気を除く)		%
	LNG火力		%	水力		%	卸電力取引所 ^{※3}		%
2025 年度	石油火力		%	FIT電気 ^{※2}		%	その他 ()		%
備考									

※1 「最終年度における見通し」欄には、基準年度時点における事業者の電気の調達計画等の見通しに基づき、特定期間の最終年度を算定期間とする電源構成の概算の見込み割合を記載する。

※2 「FIT電気」とは、電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく認定施設から買い取られた電気で、その調達費用の一部が全電気利用者が負担する賦課金により賄われている電気を指す。

※3 「卸電力取引所」とは、電力の卸取引を行う取引所であって、電気事業法第97条第1項に規定される指定を受けた卸電力取引所を指す。

(様式第1号)

9の1 再生可能エネルギー源により発電された電気の調達量に関する見通しと実績

区分	調達量				再生可能エネルギー源の種類 (内訳)				
					電源	種類別調達量			
	県内分		再生可能エネルギー 電気 (FIT電気を除く)	FIT電気					
基準年度	1,194	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,051	千kWh	143	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2022 年度									
最終年度 における 見通し	15,000	千kWh	200	千kWh	太陽光	14,850	千kWh	150	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
第一年度	1,253	千kWh	0	千kWh	太陽光	1,091	千kWh	162	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2023 年度									
第二年度	780	千kWh	0	千kWh	太陽光	780	千kWh	0	千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2024 年度									
第三年度		千kWh		千kWh	太陽光		千kWh		千kWh
					風力		千kWh		千kWh
					水力		千kWh		千kWh
					バイオマス		千kWh		千kWh
					その他 ()		千kWh		千kWh
2025 年度									
備考									

(様式第1号)

9の2 再生可能エネルギーの普及・供給拡大に関する取組

電源の調達先について、再生可能エネルギーの利用に努めている事業者からの調達割合を増やせるよう検討いたします。

10 エネルギーの供給に係る温室効果ガス排出の量の削減の研究と取組

当社は具体的な措置を実施しておりません。しかし、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた社会的要請を踏まえ、今後は施策を順次検討・実施し、需要家の温室効果ガス排出削減を後押ししていく所存です。

11 需要家の省エネルギー対策の推進に関する取組

区分	実施内容
高効率機器の普及促進	
家庭・事業者の省エネルギー対策への協力	需要家様に対し使用電力量の見える化が可能となるシステムを導入しており、節電の取組みに役立てていただいております。
その他	

※ 需要家に対して節電や省エネを誘導する料金体系を導入している場合は、「その他」に記載する。

(様式第1号)

12の1 地域との連携に関する取組の実施状況

基準年度までに実施した内容	東日本大震災の被災地である福島県檜葉町の復興につながる太陽光モジュールの設置を行い、地域の地産地消の共同事業を実施。
第一年度実績	東日本大震災の被災地である福島県檜葉町の復興につながる太陽光モジュールの設置を行い、地域の地産地消の共同事業を実施。
第二年度実績	東日本大震災の被災地である福島県檜葉町の復興につながる太陽光モジュールの設置を行い、地域の地産地消の共同事業を実施。
第三年度実績	

12の2 その他、温暖化対策に関する取組の実施状況

区分	実施内容
基準年度までに実施した対策	社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。
第一年度実績	社内でLED照明の導入や、クールビズ、裏紙の利用、ごみの分別に取り組んでおります。
第二年度実績	残業時間の軽減や NO 残業デーの導入等、社内の労働環境に配慮しつつ節電に努めました。
第三年度実績	

(様式第1号)

1.3 自由記載欄

A large, empty rectangular box with a light green background and a black border, intended for free text entry. The box occupies most of the page below the section header.